

ひとを育むまち

【基本施策3】

ライフステージ支援プロジェクト

事業番号	2766	事業名	集会所施設整備助成事業				新規・既存の別	既存				
課名	地域福祉課		係名		管理係		主管課長名		シート作成者名			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト				平成	25	年度	～	令和	4	年度
	施策項目	1. 地域福祉の推進				根拠法令等	行橋市総合福祉センター設置条例					
事業概要	行橋市内の集会所(現在47箇所)については、そのほとんどが建設より30年以上経過し、維持管理費用についても施設の老朽化とともに今後も顕著な増加が見込まれる。大規模補修が必要な集会所について地元と補修に係る経費の一部を補助金として支出することを条件とした払い下げの交渉を行い、行政コストのスリム化を図る。						事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	今後10年間を目処として市内の集会所の約半数を目標として地元(地縁団体)への払い下げを行っていく。						<input checked="" type="radio"/>	1	継続性のある事業			
留意事項							<input type="radio"/>	2	緊急性の高い事業			
							<input type="radio"/>	3	人口増加に寄与する事業			
期待する効果	集会所を地元へ払い下げる事により、今後予想される集会所の維持管理経費の節減に繋がる。						<input type="radio"/>	4	住民サービス向上事業			
							<input type="radio"/>	5	防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年		令和3年		令和4年		最終目標					
	1.00		1.00		1.00		20.00					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						市内集会所の地元払い下げの件数。				
年度の事業内訳	令和2年		令和3年		令和4年		全体事業の位置づけ					
	5,000千円×1件=5,000千円 登記委託料100千円×1件=100千円		5,000千円×1件=5,000千円 登記委託料100千円×1件=100千円		5,000千円×1件=5,000千円 登記委託料100千円×1件=100千円		集会所1件あたりの施設整備(大規模補修、付帯設備整備)につき、上限500万円の補助金支出を行う。 平成25年度10,063千円 平成26年度 5,098千円 平成27年度 10,095千円 平成28年度 10,095千円 平成29年度 5,088千円 平成30年度 1,0191千円 令和2年度以降 46,026千円 全体事業費 96,656千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)												
財源内訳	令和2年		令和3年		令和4年		全体事業費					
	国			0		0	0					
	県	0		0		0	0					
	地方債	0		0		0	0					
	負担金	0		0		0	0					
	その他	0		0		0	0					
	一般財源	5,100		5,100		5,100	96,656					
	合計	5,100		5,100		5,100	96,656					
予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	民 生		費				
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	2141	事業名	総合福祉センター整備事業				新規・既存の別	既存		
課名	地域福祉課		係名		管理係		主管課長名		シート作成者名	
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト				平成 23 年度 ~ 令和 10 年度				
	施策項目	1. 地域福祉の推進				根拠法令等	行橋市総合福祉センター設置条例			
事業概要	行橋市総合福祉センターは地域福祉の中核施設として平成7年に運営が開始されました。これまでも設備、空調機器等につきまして適宜改修を行ってきましたが、施設開設より約20年経過する事から、平成25年度に施設の全般的な点検について専門業者に委託を行い総合的な整備計画を策定し、平成26年度より順次劣化箇所の補修に取り組んでいるところです。						事業の性質 (複数選択可)			
達成のめやす	総合福祉センターの施設改修を行い、利用者が快適に施設を利用するための空間づくりを行う。経年劣化による施設の老朽化部分を改修することにより、安全面を確保する。						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業	<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業
留意事項							<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業	<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業
							<input type="radio"/>	5 防災関連事業	<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業
期待する効果	総合福祉センターの老朽化部分を改修する事により、利用者が安全、快適に施設を利用することができる。						優先順位マトリックス (ハード事業のみ)			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年		令和3年		令和4年		最終目標			
							改修の確実な実施			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		数値化困難							
年度の事業内訳	令和2年		令和3年		令和4年		全体事業の位置づけ			
	外壁等改修工事(4工区) デイサービスゾーン、センターホール 28,059千円		空調改修工事設計委託 2,606千円 配電盤更新工事(電話) 3,551千円		空調更新工事 109,373千円 工期を2か年とし 令和4年度1期60,000千円 令和5年度2期49,373千円		平成30年度以降 外壁・屋根補修・内装等 平成23年度～平成30年度 169,694千円 令和元年度～令和10年度 230,306千円 計 400,000千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和2年		令和3年		令和4年		全体事業費		
財源内訳	国	25,152		2,350		40,000		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	2,907		3,860		20,000		0		
	合計	28,059		6,210		60,000		0		
予算費目	会 計	一般		会 計	費目名	民生		費		
補助金	⇒	名称			対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称			対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	02821		事業名	地域子育て支援拠点事業			新規・既存の別	既存		
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	27	年度	～	令和	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法及び子ども・子育て支援法				
事業概要	子育てに関する情報提供及び相談機能の充実に取組む推進機関として「地域子育て支援センター」の役割は非常に重要である。行橋市子ども・子育て支援事業計画(平成27年3月策定)に準じ、地域子育て支援センターを増設するもの。また、より充実した子育て支援事業ができるよう、イベント開催に関しての市単独補助枠を設け、子育て支援の強化にも取り組むものである。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	拠点施設の充実					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
留意事項						<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input checked="" type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	地域ごとに子育て支援センター機能(相談・支援・交流・情報提供機能)を強化し、地域で子育てしやすい環境の整備を行うことで、子育てしやすい街「ゆくはし」を目指し、子育て世帯の定住を促進する。					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		最終目標			
	5施設		6施設		6施設		6施設			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ			
	○コスモス ○むつみ ○ときいろ ○行事 ○みのり ◎子育て支援フェスタ		○コスモス ○むつみ ○ときいろ ○行事 ○みのり ○いずみ(開設準備含む) ◎子育て支援フェスタ		○コスモス ○むつみ ○ときいろ ○行事 ○みのり ○いずみ ◎子育て支援フェスタ		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費		
財源内訳	国	10,111		11,611		12,132		0		
	県	10,111		11,611		12,132		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	10,611		12,111		12,632		0		
	合計	30,833		35,333		36,896		0		
予算費目	会 計	一 般			会 計	民 生				
補助金	あり	⇒	名称	子ども子育て支援交付金 (地域子育て支援拠点事業)	対象事業費	34,780 千円	補助率(%)	66.6%	補助予定額	23,222 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	03127 事業名 保育士処遇改善事業				新規・既存の別	既存				
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	29	年度	～	令和	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	行橋市保育士処遇改善事業補助金交付要綱				
事業概要	本市の保育園入所者数は増加しており、現在、行橋市保育施設整備計画により、定員増を伴う施設整備を年次計画で行い定員増を図っているが、全国的な保育士不足は本市においても深刻であり、定員増に対応した保育士の確保が急務となっている。このため、平成27年度から本事業を実施し、保育士の確保に努めているが、2年連続で4月時点において待機児童が発生しており、今後も継続して支援の必要がある。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	待機児童の解消。				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()					
留意事項	近年、年度当初での待機児童はなかったものの、平成31年4月1日で待機児童が0歳児1名、1歳児5名、2歳児2名、3歳児2名が発生した。令和2年4月1日でも2歳児の待機児童が1名発生している。									
期待する効果	離職防止・待遇改善など保育士の確保による待機児童の解消				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		最終目標			
	待機児童 0人		待機児童 0人		待機児童 0人					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ			
	保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園(12園/211人) 基本地域加算(12園) 特別加算地域手当(9園)		保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園(12園/227人) 基本地域加算(12園) 特別加算地域手当(9園)		保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園(19園/276人) 基本地域加算(19園) 特別加算地域手当(16園)		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		9,521		0		0		
	一般財源	12,084		4,081		17,298		0		
	合計	12,084		13,602		17,298		0		
予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	民 生		費		
補助金	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	03338	事業名	ファミリーサポートセンター事業				新規・既存の別	既存		
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト				平成	29	年度	～ 令和	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実				根拠法令等	子ども・子育て支援法			
事業概要	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業。援助を行う方への研修が義務付けられており、その研修会の開催も行う。平成29年度開設。					事業の性質 (複数選択可)				
達成のめやす	安心して子育てを行うことのできる環境整備。					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="checkbox"/>	7 その他 ()			
留意事項	総合計画、総合戦略において実施すると位置づけられている事業。子ども子育て支援事業計画において実施すると位置づけられている事業。					優先順位マトリックス (ハード事業のみ)				
期待する効果	育児の支援を受けたい「おねがい会員」が、育児の支援をしたい「サポート会員」のサポートを得て、相互援助活動やサポート会員の自宅等での一時預かりを利用することにより、安心して子育てができる環境を整える。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標						
	500名	620名	740名	1000名						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					登録者人数(支援を受けたい人・支援したい人の合計)				
年度の事業内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業の位置づけ						
	センター運営 サポート会員育成講座 サポート会員研修	センター運営 サポート会員育成講座 サポート会員研修	センター運営 サポート会員育成講座 サポート会員研修	「おねがい会員」「サポート会員」合計1,000名の登録 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業費					
財源内訳	国	933	933	933	0					
	県	933	933	933	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	3,884	3,884	3,884	0					
	合計	5,750	5,750	5,750	0					
予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	民 生		費		
補助金	あり	⇒	名称	子ども子育て支援交付金 (ファミリーサポートセンター事業)	対象事業費	2,800 千円	補助率(%)	66.6%	補助予定額	1,866 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート 令和2年度実施計画事業対象

事業番号	03587		事業名	保育補助者雇上強化事業			新規・既存の別	既存		
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係	主務課長名			シート作成者名		
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			令和	2	年度	～	令和	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	保育対策総合支援事業費補助金要綱				
事業概要	保育所等における保育士の負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる保育事業者に対し、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者の雇い上げに必要な費用を支援する。						事業の性質(複数選択可)			
達成のめやす	待機児童の解消。						<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業		
留意事項	令和元年度当初では、数年ぶりに待機児童が発生した。今後、年度途中からの育休復帰などにより、私的待機も含め待機児童が0歳、1歳、2歳児を中心に増加する見込みである。						<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		
							<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		
期待する効果	保育士の負担軽減による離職防止及び保育補助者の保育士資格取得促進による継続勤務を目指す。結果的に保育士確保の実現による待機児童の解消を図る。						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業		
							<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		最終目標			
	4.1時点 待機児童 1人		4.1時点 待機児童 0人		4.1時点 待機児童 0人		4.1時点 待機児童 0人			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ			
	保育補助者賃金1名分2,215千円 (定員121人以上は、2名分4,430千円) を上限に国3/4、県1/8、市1/8 を負担 定員121人未満 6園 定員121人以上 5園 計 11園		保育補助者賃金1名分2,333千円 (定員121人以上は、2名分4,466千円) を上限に国3/4、県1/8、市1/8 を負担 定員121人未満 6園 定員121人以上 5園 計 11園		保育補助者賃金1名分2,215千円 (定員121人以上は、2名分4,430千円) を上限に国3/4、県1/8、市1/8 を負担 定員121人未満 10園 定員121人以上 5園 計 15園		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県	31,010	32,662	38,762	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,430	4,666	5,538	0	0	0	0	0	
	合計	35,440	37,328	44,300	0	0	0	0	0	
予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	民 生		費		
補助金	あり	⇒	名称	保育対策総合支援事業費補助金	対象事業費	37,328 千円	補助率(%)	87.5%	補助予定額	32,662 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート 令和2年度実施計画事業対象

事業番号	事業名	保育所等業務効率化推進事業				新規・既存の別	新規		
課名	子ども支援課	係名	子ども未来係	主務課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			令和 3 年度	～	令和 年度		
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等				
事業概要	保育士の業務負担軽減を図るため、保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務のICT化を行うために必要なシステム導入費用等の一部を補助する。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	対象施設のシステム導入が完了すること。				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()				
留意事項									
期待する効果	保育士の業務の効率化及び負担軽減による離職防止による継続勤務を目指すもの。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標					
	—	対象施設のシステム導入完了	—	—					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業の位置づけ					
	—	○みのり ○真光院 ○ときいろ ○コスモス 補助基準額 1施設1,000千円まで 国1/2、市1/4、事業者1/4	—	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	2,000	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	1,000	0	0				
	合計	0	3,000	0	0				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費			
補助金	⇒	名称	保育対策総合支援事業費補助金	対象事業費	3,000 千円	補助率(%)	66.6%	補助予定額	2,000 千円
地方債	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02964	事業名	私立保育園施設整備推進事業				新規・既存の別	既存		
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係	主管課長名		シート作成者名			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25	年度	～	令和	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法				
事業概要	社会情勢の変化を背景とした核家族化や共働き世帯の増加等による保育園就園率の増に伴い、緊急的な環境整備を行う必要が発生している。そのため地域の保育需要に即した定員管理を行う為の施設整備と併せ、老朽施設の建替えを計画的に推進する事業である。令和3年度整備予定のいずみ保育園改修工事等により、定員15名程度の増が見込まれると同時に待機児童解消に大きく寄与する。					事業の性質 (複数選択可)				
達成のめやす	行橋市保育施設整備計画で掲げた事業及び安全面及び衛生面を全園が等しく整備し、安心して市民に保育環境を提供する事。					<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ()				
留意事項	来年度以降の施設整備については、老朽化対策及び待機児童問題も踏まえて定員増の検討をしていく予定である。									
期待する効果	待機児童の発生を防止し、良質な保育環境を維持する。また老朽施設については、増改築することで児童の安全安心な保育環境を確保することができる。					優先順位マトリックス (ハード事業のみ)				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		最終目標			
	4施設		2施設		2施設					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					施設整備事業実施の施設数				
年度の事業内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業の位置づけ			
	真光院保育園建替工事 総事業費241,331千円 延床面積730.09㎡ 整備後定員 90名(整備前80名) 小規模保育事業所整備事業(3園) 総事業費148,027千円 整備後定員 57名増		いずみ保育園改修工事 総事業費 195,459千円 整備後定員 105名(整備前90名) 認定こども園コスモス増築工事 総事業費 120,410千円 整備後定員 250名(整備前195名)		認定こども園コスモス修繕工事 小規模保育事業所整備事業(1園)		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費			
	国	238,210	157,934	45,520	R3	いずみ	コスモス増築	0		
	県	22,624	0	0	国(1/2)	97,729	60,205	0		
	地方債	0	0	0	県	0	0	0		
	負担金	0	0	0	事業者(1/4)	48,866	30,103	0		
	その他	0	0	0	一財(1/4)	48,864	30,102	0		
	一般財源	31,182	78,966	22,760	合計	195,459	120,410	0		
	合計	292,016	236,900	68,280				0		
予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	民 生		費		
補助金	あり	⇒	名称	保育所等整備交付金など	対象事業費	315,869 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	157,934 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名 児童相談システム導入					新規・既存の別	新規			
課名	子ども支援課	係名	子育て支援係	主管課長名	シート作成者名					
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	年度	～ 令和 年度			
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法				
事業概要	現在、紙で管理している要保護児童等(虐待対応を含む)の記録のシステム化を行う。国が令和3年4月から要保護児童等に関する自治体間の情報共有システムの導入を予定している。当市は令和4年の情報共有を予定しているが、子ども家庭総合支援拠点整備(令和3年予定)に合わせてシステム化を行う。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	紙での記録管理をシステム化し、自治体間の情報共有をスムーズに行う。				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()					
留意事項	情報共有システムについては、全国統一のシステム開発を国が行っている。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
期待する効果	近年発生した児童虐待の事案(他自治体)において、転居した際の自治体間の引き継ぎや児童相談所と市町村間の情報共有が不十分であったことが課題となったため、スムーズな情報共有により児童虐待の防止につなげる									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標						
		100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒		児童相談システムの導入							
年度の事業内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業の位置づけ						
		児童相談システムの導入		児童相談システムを導入し、国の開発するシステムでの情報共有をスムーズに行う (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	1,000	0	0					
	県	0	1,000	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	6,000	0	0					
	合計	0	8,000	0	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費				
補助金	あり	⇒	名称	児童虐待・DV対策総合支援事業費補助金	対象事業費	3,000千円	補助率(%)	66.0%	補助予定額	2,000千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 児童虐待防止事業(子ども家庭総合支援拠点)					新規・既存の別	新規			
課名	子ども支援課		係名	子育て支援係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	年度	～	令和	年度	
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法				
事業概要	一般子育てに関する相談から養育困難な状況や虐待等に関する相談・支援等を行い、子どもに関する相談体制の要となる子ども家庭総合支援拠点を整備する。特に、虐待防止を図ると共に虐待対応においては、児童相談所等の各関係機関と密に連携をとり子どもの福祉の向上に努める。要保護児童対策地域協議会の事務を執り行う。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす						子どもやその家庭の相談に応じ各人のニーズや課題に応じた支援を行い、子どもの福祉の向上を図ると共にその権利を擁護する。				●
留意事項	平成28年の児童福祉法の改正により全国の市町村に設置が努力義務となり、平成30年12月の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」で令和4年度までに全市町村での設置を目指すことが示されている。						2 緊急性の高い事業			
期待する効果	子どもの福祉の向上と権利擁護						3 人口増加に寄与する事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標						
	66名	63名	60名	50名						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒					要保護児童等に登録されている児童の数				
年度の事業内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業の位置づけ						
		子ども家庭総合支援拠点の整備及び相談・支援体制の確立	子ども家庭総合支援拠点での相談・支援の実施	子どもや家庭についての相談体制の整備及び強化を図る (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	4,527	4,423	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	4,555	4,424	0					
	合計	0	9,082	8,847	0					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	民生		費		
補助金	あり	⇒	名称	児童虐待・DV対策総合支援事業費補助金	対象事業費	9,082千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	4,527千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3656	事業名	保健事業と介護予防の一体的事業				新規・既存の別	既存		
課名	国保年金課		管理係		主管課長名		シート作成者名			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト				令和 2 年度 ~ 令和 年度				
	施策項目	5. 健康対策と医療体制の充実				根拠法令等	高確法 国民健康保険法 介護保険法			
事業概要	高確法 国民健康保険法 介護保険法の改正により、令和2年10月より高齢者の医療費の適正化及び健康寿命の延伸を目的とし、高齢者の保健事業を介護予防事業と一体的に取り組むもの。取り組み内容は医療・健診・介護情報を一括把握することで地域の健康課題を分析し、高齢者の心身の特性に応じて、重症化予防のための訪問指導及び地域での健康教育等の保健事業を実施する。					事業の性質(複数選択可)				
						●	1 継続性のある事業			
達成のめやす	高齢者の疾病の重症化予防及び介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指す。					●				
						2 緊急性の高い事業				
留意事項						3 人口増加に寄与する事業				
						4 住民サービス向上事業				
期待する効果	高齢者の保健事業と介護予防を一体的に取り組むことにより、高齢者の医療費の増加の抑制または削減を目指し、健康寿命の延伸を図る。					5 防災関連事業				
						6 総合戦略対象事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和2年		令和3年		令和4年		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		数値化困難				高齢者の医療費増加の抑制及び介護予防			
年度の事業内訳	令和2年		令和3年		令和4年		全体事業の位置づけ			
	職員給与費2,900,000円(職員係対応分) 会計年度任用職員報酬2,470,000円 会計年度任用職員期末手当48,000円 通旅費60,000円 消耗品費20,000円 信運搬費21,000円 備品19,000円 合計 5,538,000円		職員:時間外手当108,000円、会計年度任用職員:報酬4,928,000円・期末手当580,000円、報償費240,000円、普通旅費159,000円、消耗品費73,000円、通信運搬費39,000円、備品55,000円 合計6,182,000円		職員:時間外手当108,000円、会計年度任用職員:報酬4,928,000円・期末手当580,000円、報償費240,000円、普通旅費159,000円、消耗品費73,000円、通信運搬費39,000円、備品55,000円 合計6,182,000円		高齢者の疾病の重症化予防および介護予防を推進し、医療費の適正化及び健康寿命の延伸を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
財源内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0	0	0			
	その他	5,538	6,074	6,074	17,686					
	一般財源	0	108	108	216					
	合計	5,538	6,182	6,182	17,902					
予算費目	会 計	一般会計		会 計	費目名	民生	費			
補助金	あり	⇒	名称	保健事業と介護予防の一体的事業委託金	対象事業費	6,182 千円	補助率(%)	99.2%	補助予定額	6,074 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

